

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 日清紡ホールディングス

上場取引所 東大名札福

コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴澤 静

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員事業支援センター長 (氏名) 竹内 伸二

TEL 03-5695-8846

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	55,566	△25.9	△1,215	—	207	△94.0	1,495	△26.8
21年3月期第1四半期	74,982	—	1,136	—	3,440	—	2,044	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.19	—
21年3月期第1四半期	11.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	360,127	201,073	52.0	1,026.90
21年3月期	366,858	193,698	49.0	985.19

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 187,423百万円 21年3月期 179,837百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	121,000	△21.1	700	△77.9	2,300	△65.1	2,000	△46.6	10.96
通期	262,000	△8.4	5,000	—	9,000	25.9	7,000	—	38.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 5社 (社名 日清紡テキスタイル株式会社、日清紡ブレーキ株式会社、日清紡ペーパー プロダクツ株式会社、日清紡メカトロニクス株式会社、日清紡ケミカル株式会社)

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	184,098,939株	21年3月期	184,098,939株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,584,085株	21年3月期	1,567,705株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	182,518,615株	21年3月期第1四半期	184,250,688株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成21年4月1日持株会社「日清紡ホールディングス株式会社」として新たにスタートしました。分社化した日清紡テキスタイル(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡ペーパープロダクツ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)に新日本無線(株)を加えた6社を中核会社とし、各社が自己完結型経営のもとで機動性を発揮し、経営効率を高めることによって企業価値の一層の向上を図ります。また、太陽電池モジュール製造装置・燃料電池セパレータをはじめとする環境・エネルギービジネスの拡充により、事業の拡大と収益力の強化を推進します。

当第1四半期は、金融危機に端を発した世界同時不況が長期化する中で、わが国経済も、企業の設備投資の減少に加え、雇用・所得環境の悪化から個人消費の低迷が続くなど厳しい状況が続きました。

こうした経済環境下、当第1四半期の連結業績は、売上高55,566百万円(前年同期比25.9%減)、営業損失1,215百万円(前年同期比2,351百万円の悪化)と減収・減益となりました。

紙製品事業の業績は販売数量の増加や原・燃料コストの減少などにより好調であったものの、主力のブレーキ製品事業やエレクトロニクス製品事業の業績が、景気低迷の影響を受けて大幅に悪化したため減益となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え持分法投資利益の減少などにより207百万円(前年同期比94.0%減)、四半期純利益も1,495百万円(前年同期比26.8%減)と減益となりました。

第1四半期における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りです。

なお、事業の種類別セグメント情報(注3)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、従来のメカトロニクス製品事業(前第1四半期連結会計期間においてはその他事業に含まれています。)、ブレーキ製品事業に含めていたアンチロックブレーキシステムに係る精密部品加工、および化学品事業に含めていたプラスチック成形加工を、精密機器事業として区分表示することに変更しています。各セグメントの売上高、営業損益の前年同期比較は、新たなセグメントに組み替えた数字に基づき記載しています。

(繊維事業)

国内事業の売上は、個人消費の冷え込みにより衣料製品の需要が大幅に落ち込んだ上、更なる低価格志向が進んだ影響を受け、大幅な減収となりました。シャツ地は米国向け輸出の大幅な減少、デニム地はジーンズ大手向け販売、ニット地は婦人・子供分野への販売がそれぞれ低迷しました。一方営業損益は、ユニフォーム地のコストダウンや、CHOYA(株)の経費削減が進んだことなどにより改善しました。

海外事業では、前期好調であったブラジル日清紡が市場価格の下落により大幅な減収・減益となったほか、ニカワテキスタイル(インドネシア)、ギステックス日清紡(インドネシア)も米国向け販売数量減少などにより減収・減益となりました。

以上の結果、売上高14,152百万円(前年同期比15.2%減)、営業損失398百万円(前年同期比171百万円の悪化)となりました。

(ブレーキ製品事業)

当第1四半期の国内自動車生産は、2008年度後半からの世界経済悪化による新車需要の急減や在庫調整などに伴う減産により大幅に減少しました。

こうした影響を受け、国内事業では、組付製品の受注減などにより売上高が大幅に減少、また、営業利益も減価償却費減少などの固定費削減による増益要因はあったものの同じく大幅減となりました。

また海外事業(1~3月期実績を連結)においても、国内と同様、自動車生産の急減により全ての地域で売上、営業利益とも前年同期を下回っており、特に落込みが激しい北米市場の子会社が営業損失を計上したことにより、海外事業トータルでも営業損失となりました。

以上の結果、売上高7,980百万円(前年同期比44.7%減)、営業利益171百万円(前年同期比90.6%減)と減収・減益となりました。

(紙製品事業)

家庭紙は、パルプ製品、再生紙製品とも販売価格は下落したものの販売数量が増加したことにより前年同期比増収となり、営業利益も原・燃料費や減価償却費の減少などにより増加しました。

洋紙は、電報関連製品が好調であったものの、主力のファインペーパーやラベル、パッケージなどの紙加工品が景気悪化の影響を受けて販売が低迷した結果、減収・減益となりました。

以上の結果、売上高7,578百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益460百万円(前年同期比80.8%増)と減収・増益となりました。

(精密機器事業)

メカトロニクス製品は、世界的なクリーンエネルギーへの関心の高まりから太陽光発電が注目されたことにより太陽電池モジュール製造設備の販売が増加し、前年同期比増収・増益となりました。

ABS(精密部品加工)部門は、コンティネンタル・オートモーティブ(株)(持分法適用会社)への事業移管と自動車需要の減少により、前年同期比減収・減益となりました。また、プラスチック成形加工は、世界的な不況の影響を受け家電向け、自動車向けとも需要が減少して大幅な減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、精密機器事業全体では、売上高6,012百万円(前年同期比29.3%減)、営業利益5百万円(前年同期比

98.3%減)と減収・減益となりました。

(化学品事業)

断熱材はLNG地下タンク用部材の売上増加と、高採算品(ウレタン原液、硬質ウレタンブロック)への特化などにより収益性が改善し増収・増益となりましたが、カーボン製品は半導体製造設備向けの需要が、またウレタンエラストマーは主力のアパレル向けテープの需要が低迷し、減収・減益となりました。

環境・エネルギー関連製品では、燃料電池セパレーターが家庭用燃料電池市場の自由化により受注が増加し、採算も改善しました。

電気二重層キャパシタは搬送装置向けの需要が減少、機能化学品も水処理担体の受注が増加したものの、自動車業界の不振により高機能性樹脂素材「カルボジライト」の受注が低迷しそれぞれ減収となりましたが、開発コストの削減などにより損失は縮小しました。

以上の結果、売上高3,118百万円(前年同期比26.9%減)、営業損失168百万円(前年同期比510百万円の改善)となりました。

(エレクトロニクス製品事業)

子会社新日本無線(株)は、前年から続く世界的な不況の影響を受け、国内外とも顧客の需要が低迷したことにより売上が大幅に減少し業績は低調に推移しました。主力の半導体部門では、中国の携帯電話機向け販売が増加したことなどによりマイクロ波デバイスは好調であったものの、その他の製品の売上が大幅に減少、マイクロ波管・周辺機器部門、マイクロ波応用製品部門もそれぞれ売上が大幅に減少し、各部門とも営業損失となりました。

以上の結果、売上高10,889百万円(前年同期比35.1%減)、営業損失2,079百万円(前年同期比955百万円の悪化)となりました。

(不動産事業)

旧浜松工場跡地の土地賃貸収入がフルに寄与したことなどにより、売上高1,629百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益1,565百万円(前年同期比83.6%増)と増収・増益となりました。

なお、営業利益の大幅な増加は、分社化した日清紡テキスタイル(株)他グループ各社への土地・建物賃貸を開始したことによるものです。

(その他事業)

その他事業は、子会社ニッシン・トーア(株)における食品、産業資材等の商社機能や保険代理店業務その他から成っています。主要事業である食品は、値下げと廉価品へのシフトにより、売上、利益とも減少しました。

以上の結果、その他事業は、売上高4,204百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益22百万円(前年同期比65.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期における総資産は360,127百万円と前連結会計年度末(21年3月期末)と比較し6,730百万円減少しました。

現金及び預金の減少11,743百万円、受取手形及び売掛金の減少5,924百万円、有価証券評価益の増加に伴う投資有価証券の増加9,402百万円等が主な要因です。

純資産は、201,073百万円と前連結会計年度末と比較し7,374百万円増加しました。

投資有価証券の時価上昇による有価証券評価差額金の増加6,083百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は52.0%と3.0%上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は7,070百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1,136百万円、減価償却費3,133百万円、確定拠出年金移行に伴う未払金増による増加2,573百万円、売上債権減による増加6,254百万円、退職給付引当金減による減少△4,034百万円、確定拠出年金移行差益△937百万円、法人税等の支払△891百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は5,077百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△5,671百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は12,942百万円となりました。これは主として短期借入金の減少△14,712百万円、コマーシャルペーパーの増加3,000百万円、配当金の支払△1,377百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は18,728百万円と前会計年度末に比べ10,474百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月13日に公表しました「平成21年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、会社分割により設立しました、日清紡テキスタイル(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡ペーパープロダクツ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)を連結の範囲に含めています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、一部の連結子会社は実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法として定率法（平成10年4月以降取得の建物は除く）を採用する一方、海外連結子会社は定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社（エレクトロニクス製品事業に係わる国内連結子会社を除く）の有形固定資産の減価償却方法を変更し、定額法に統一しています。

この変更は、平成21年4月の会社分割による持株会社制への移行を機に各事業で生産設備の稼働状況を見直したところ、経済危機による市場環境の変化に対応した生産体制の構築により、今後の稼働は安定的に推移するとの見込みに対応するものです。

ブレーキ製品事業では、価格競争力のある製品を最適な生産拠点から全世界に供給するため、全ての生産拠点で、同一の品質レベルを確保した生産体制を構築中であり、今後、顧客ニーズ、価格競争力、生産能力等を総合的に判断し、生産拠点を選択・決定するため、国内における設備の稼働は中長期的に安定的に推移すると見込まれます。

その他の事業についても、生産及び設備の稼働状況は安定して推移するものと見込まれ、設備投資の効果も安定的に発現すると認められます。

各事業の経営環境の変化を踏まえ、安定稼働を前提として平均的に減価償却を行う方法がより適切であると判断し、費用配分の適正化を図るとともに海外連結子会社と会計処理方針を統一するため減価償却方法の変更を行いました。

この変更に伴い、従来の方法と比べて減価償却費は854百万円減少し、営業損失は630百万円減少し、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ630百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年4月に退職金制度の一部又は全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。

本移行により、特別利益として937百万円を計上しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,661	32,404
受取手形及び売掛金	52,985	58,910
有価証券	1,807	1,636
商品及び製品	21,487	22,204
仕掛品	16,097	15,909
原材料及び貯蔵品	8,973	9,523
その他	10,314	9,596
貸倒引当金	△323	△319
流動資産合計	132,003	149,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,890	50,798
その他（純額）	67,785	67,379
有形固定資産合計	119,675	118,178
無形固定資産		
のれん	777	328
その他	3,632	2,811
無形固定資産合計	4,410	3,139
投資その他の資産		
投資有価証券	94,882	85,479
その他	9,742	10,684
貸倒引当金	△587	△489
投資その他の資産合計	104,037	95,674
固定資産合計	228,123	216,992
資産合計	360,127	366,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,966	22,299
短期借入金	45,506	60,069
未払法人税等	783	928
引当金	368	188
その他	37,394	36,687
流動負債合計	105,018	120,174
固定負債		
長期借入金	4,329	4,467
退職給付引当金	21,004	25,155
引当金	212	478
負ののれん	1,757	1,885

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	26,730	20,998
固定負債合計	54,034	52,985
負債合計	159,053	173,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	130,570	130,520
自己株式	△1,034	△1,018
株主資本合計	177,524	177,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,638	10,555
繰延ヘッジ損益	△62	△41
為替換算調整勘定	△6,677	△8,167
評価・換算差額等合計	9,899	2,346
新株予約権	120	107
少数株主持分	13,529	13,753
純資産合計	201,073	193,698
負債純資産合計	360,127	366,858

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	74,982	55,566
売上原価	63,389	47,393
売上総利益	11,593	8,172
販売費及び一般管理費	10,456	9,387
営業利益又は営業損失(△)	1,136	△1,215
営業外収益		
受取利息	298	223
受取配当金	1,449	996
負ののれん償却額	93	6
持分法による投資利益	418	13
為替差益	287	192
雑収入	215	330
営業外収益合計	2,763	1,763
営業外費用		
支払利息	286	245
雑損失	172	95
営業外費用合計	459	341
経常利益	3,440	207
特別利益		
固定資産売却益	41	17
投資有価証券売却益	1	180
貸倒引当金戻入額	44	—
確定拠出年金移行差益	—	937
特別利益合計	87	1,136
特別損失		
固定資産売却損	15	3
固定資産廃棄損	108	42
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	2
たな卸資産処分損	39	—
事業整理損	39	8
海外訴訟関連損失	—	150
特別損失合計	202	207
税金等調整前四半期純利益	3,326	1,136
法人税、住民税及び事業税	748	504
法人税等還付税額	—	△360
法人税等調整額	496	0
法人税等合計	1,244	144
少数株主利益又は少数株主損失(△)	37	△503
四半期純利益	2,044	1,495

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,326	1,136
減価償却費	4,290	3,133
負ののれん償却額	△93	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△197	97
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164	△4,034
受取利息及び受取配当金	△1,748	△1,220
支払利息	286	245
為替差損益 (△は益)	△196	△164
持分法による投資損益 (△は益)	△418	△13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△180
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
固定資産処分損益 (△は益)	82	28
たな卸資産処分損	39	—
事業整理損失	39	8
確定拠出年金移行差益 (△は益)	—	△937
海外訴訟関連損失	—	150
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	2,573
売上債権の増減額 (△は増加)	4,082	6,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,600	1,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△664	△1,617
その他	696	△133
小計	7,085	6,792
利息及び配当金の受取額	2,379	1,588
利息の支払額	△258	△267
海外訴訟関連損失の支払額	—	△150
法人税等の支払額	△2,292	△891
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,914	7,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△215	△6
定期預金の払戻による収入	1,593	1,314
有形固定資産の取得による支出	△5,801	△5,671
有形固定資産の売却による収入	371	48
投資有価証券の取得による支出	△16	△619
投資有価証券の売却による収入	374	904
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,970	△39
子会社の清算による収入	—	30
その他	△428	△1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,092	△5,077

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,755	△14,712
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	3,000
長期借入れによる収入	96	700
長期借入金の返済による支出	△733	△613
自己株式の取得による支出	△10,995	△14
自己株式の売却による収入	0	1
子会社の自己株式の処分による収入	—	121
配当金の支払額	△1,440	△1,377
少数株主への配当金の支払額	△150	△65
その他	2	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,463	△12,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,472	449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,113	△10,499
現金及び現金同等物の期首残高	23,261	29,202
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	402	24
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,550	18,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	16,699	15,810	8,228	9,422	16,776	1,600	6,446	74,982	—	74,982
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	102	8	153	—	124	525	915	(915)	—
計	16,699	15,913	8,236	9,575	16,776	1,724	6,971	75,898	(915)	74,982
営業利益又は営業損失(△)	△227	1,898	254	△367	△1,124	852	18	1,303	(166)	1,136

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	14,152	7,980	7,578	6,012	3,118	10,889	1,629	4,204	55,566	—	55,566
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	79	30	122	116	10	1,039	236	1,648	(1,648)	—
計	14,166	8,059	7,608	6,134	3,235	10,899	2,668	4,441	57,214	(1,648)	55,566
営業利益又は営業損失(△)	△398	171	460	5	△168	△2,079	1,565	22	△421	(793)	△1,215

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 製品の種類及び性質を考慮した事業管理上の区分によっています。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(前第1四半期連結累計期間)

- ① 繊維事業 綿糸布、化合繊維糸布、スパンテックス製品、衣料品など
- ② ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリー、アンチロックブレーキシステムなど
- ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
- ④ 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工など
- ⑤ エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
- ⑥ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
- ⑦ その他事業 エレクトロニクス製品など

(当第1四半期連結累計期間)

- ① 繊維事業 綿糸布、化合繊維糸布、スパンテックス製品、衣料品など
- ② ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリーなど
- ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
- ④ 精密機器事業 エレクトロニクス製品、精密部品加工、プラスチック成形加工など
- ⑤ 化学品事業 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品など
- ⑥ エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
- ⑦ 不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
- ⑧ その他事業 食料品の卸売販売など

(注2) 従来、売上高基準により各セグメントに配賦していた全社共通費用につきましては、持株会社制移行に伴い、当第1四半期連結会計期間より、当社において発生するグループ管理費用として配賦不能営業費用に含めることとしました。

配賦不能営業費用は、持株会社制移行に伴い当社において発生したグループ管理費用 831 百万円及び基礎技術の研究開発費 143 百万円です。

(注3) 当社は平成21年4月1日付の持株会社制移行に伴い、従来の製品の種類及び性質による事業区分を、製品の種類及び性質を考慮した事業管理上の区分に変更し、グループ経営の体制強化を図ることとしました。

これにより、従来のメカトロニクス製品事業（前第1四半期連結累計期間においてはその他事業に含まれています。）、ブレーキ製品事業に含まれていたアンチロックブレーキシステムに係る精密部品加工及び化学品事業に含まれていたプラスチック成形加工を、当第1四半期連結会計期間より、精密機器事業として区分表示することに変更しました。

前第1四半期連結累計期間を当第1四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	16,699	14,427	8,228	8,506	4,268	16,776	1,600	4,477	74,982	—	74,982
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	102	8	192	122	—	124	363	915	(915)	—
計	16,699	14,529	8,236	8,698	4,391	16,776	1,724	4,840	75,898	(915)	74,982
営業利益又は営業損失(△)	△227	1,825	254	335	△678	△1,124	852	65	1,303	(166)	1,136

(注4) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、減価償却方法を変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント別の営業損失は、繊維事業73百万円、化学品事業52百万円それぞれ減少しており、セグメント別の営業利益は、ブレーキ製品事業135百万円、紙製品事業109百万円、精密機器事業51百万円、不動産事業192百万円、その他事業0百万円それぞれ増加しています。なお、当第1四半期連結会計期間より、配賦不能営業費用に含めたグループ管理費用は、減価償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて14百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	60,358	10,536	4,087	74,982	—	74,982
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,543	3,104	33	5,681	(5,681)	—
計	62,902	13,641	4,120	80,663	(5,681)	74,982
営業利益又は営業損失(△)	△316	1,213	431	1,328	(191)	1,136

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	47,535	5,838	2,193	55,566	—	55,566
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,955	2,328	134	4,418	(4,418)	—
計	49,490	8,166	2,327	59,985	(4,418)	55,566
営業損失(△)	△211	△30	△92	△334	(880)	△1,215

(注1) 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…………… 韓国、中国、タイ、インドネシア

その他の地域…………… 米国、ブラジル 他

(注2) 配賦不能営業費用の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注2)と同一です。

(注3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び主な国内連結子会社は、減価償却方法を変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失は615百万円減少しています。なお、当期より配賦不能営業費用に含めたグループ管理費用は、減価償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて14百万円減少しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	15,294	5,756	21,050
連結売上高	—	—	74,982
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	7.7	28.1

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	10,511	3,426	13,937
連結売上高	—	—	55,566
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	6.2	25.1

(注1) 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域……………米国、ブラジル 他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。